

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	BSE対策など食肉の安全確保対策推進事業			担当部局庁	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監視安全課	道野 英司			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品衛生法第2条、と畜場法第2条、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律第1条の2、牛海綿状脳症対策特別措置法第3条 等			関係する計画、通知等	「牛海綿状脳症に関する検査の実施について」(部長通知)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食鳥肉・食肉等の安全確保、監視指導体制を強化するため、米国、カナダ等からの牛肉輸入における対日輸出条件の現地査察、都道府県等が行うBSEスクリーニング検査に対する外部精度管理、都道府県等の食品衛生監視員、食鳥検査員、と畜検査員の検査技術等の向上を図るための講習会、研修会を開催し、食の安全を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	米国及びカナダ等の牛肉の対日輸出施設等に対して定期的に査察を行うとともに、BSEスクリーニング検査の外部精度管理、食品衛生監視員に対する疫学調査、監視指導等に関する講習会の実施、食鳥検査員及びと畜検査員に対する検査技術や衛生管理、疾病診断法等に関する研修会の実施								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		当初予算	15	15	14	14	14		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	15	15	14	14	14			
	執行額	11	15	14					
執行率(%)	73%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績							
		代替目標		代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	当事業は、輸入食肉に対して確認検査を行い輸入条件に不適合なものを国内に流通させないことを目的とした事業であるが、輸入されようとする輸入条件に不適合な食肉の数は、当事業で制御できるものではないので、目標設定は困難である。	成果目標：輸入条件に適合しない輸入食肉を国内に流通させない。 達成状況：25～27年度において流通事例は1件も発生していない。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	効率的な予算執行	事業実施にかかる単位当たりコストの減少率(対前年度比) 実績：当該年度 目標値：前年度	実績	千円	556	615	622	-	-
			目標値	千円	609	556	615	-	622
			達成度	%	91.3	110.6	101.1	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海外において現地査察を行った対日輸出施設数	活動実績	件	8	23	28	-		
		当初見込み	件	8	24	15	18		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	外部精度管理を行った施設数	活動実績	件	26	23	18	-		
		当初見込み	件	26	26	23	23		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：海外出張に係る経費 Y：査察施設数		単位当たりコスト	千円	348	322	337	422	
			計算式	X/Y	2,786千円/8	7,402千円/23	9,425千円/28	7,602千円/18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X：外部精度管理に係る費用 Y：外部精度管理を行った施設数		単位当たりコスト	千円	208	293	287	228	
			計算式	X/Y	5,404千円/33	6,750千円/23	5,161千円/18	5,241千円/23	
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0	0					
	職員旅費		5	5					
	委員等旅費		0	0					
	庁費		1	1					
	食品等試験検査費		8	8					
	計		14	14					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	食品等の安全性を確保すること(施策大目標Ⅱ-1)							
	施策	食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること(施策目標Ⅱ-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	対日輸出用牛肉に関する分別管理等の対日輸出条件の遵守の検証及び輸出国のBSE対策等を確認することで、我が国に輸入される食肉の安全性確保に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	食肉等の食品の安全性確保という、国民の生命・健康に直結かつ国民や社会が非常に関心の高いテーマであり、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国外から日本へ輸出する食肉等の輸出条件に係る協議は国家間間で行われるため、地方自治体、民間に委ねることはできず、国が直接実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	食肉等の食品の安全性を確保するための事業であり、国民の生命・健康に直結するため、優先度は非常に高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行って競争性の確保を図っているが、研究用のための特殊なパソコン機器に関して一者応札があったことから、参加条件の見直し等行いその改善を図ることとする。 随意契約については、複数者から見積りを取得した上で業者を選定しており妥当な調達である。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	現地査察に当たり合理的・効率的な計画を立てるとともに、随意契約においても複数者から見積りを取得する等、妥当なコスト水準となるよう実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	食肉の対日輸出施設に対する査察など、食品の安全性確保に必要なものみに支出している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	定性的な成果目標として輸入条件に適合しない輸入食肉が毎年確認されている。当事業の実施結果、国内への流通実績は0件となり目標を達成している状況である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	食肉等の食品の安全性確保のための現地査察は唯一無二の方法であり、他の手段・方法等はない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込どおり実施。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	自治体等を対象とする研修会により検査員の技術力向上に努めており、成果物は日々の検査において活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	事業「家畜衛生対策事業」は、死亡牛に対してBSE検査に係る費用を助成する事業であるが、当事業は食肉としてと畜する際にBSE検査を行う検査員に対して研修等を行う事業である。	
所管府省・部局名	事業番号	事業名			
農林水産省消費・安全局	48	家畜衛生対策事業			
点検・改善結果	点検結果	食肉等の食品の安全確保は国民の安心・安全のために極めて重要な事項であり、①諸外国からの牛肉輸入における現地査察、②都道府県等が行うBSEスクリーニング検査に対する外部精度管理、③都道府県等の食品衛生監視員等の検査技術等の向上を図るための講習会、研修会を開催し(平成27年度は2回開催)、食肉の安全を確保している。また、現地調査については、平成27年度はスイス、リヒテンシュタイン、オーストラリア等で実施し、対日輸出条件の遵守状況の確認及び相手国政府との意見交換等により、不適合事案の防止に努めている。			
	改善の方向性	食肉等の食の安全の確保を図るため、来年度以降も調査受入れ国との日程や経路を調整をしていき、効率的な旅程となるよう努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	輸入食肉に対して、確認検査を行い、輸入条件に不適合なものを国内に流通させないために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通現り状	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	326	平成23年度	296	平成24年度	299
平成25年度	299	平成26年度	311	平成27年度	324

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
14百万円

【事務費】

A 職員等
25者 7百万円

諸謝金、職員旅費、講師旅費、
研修会資料印刷

【支出委任】

国立感染症研究所
7百万円

伝達性海綿状脳症(TSE)確認検査
及びスクリーニング検査

【事務費】

B 資金前渡官吏
等
2者 3百万円

郵便代、
非常勤職員賃金、

【随意契約(少額)等】

C 民間業者
13者 3百万円

試験研究のための消耗品購入
等

【一般競争入札】

D 民間業者
1者 1百万円

研究部のため
の備品購入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 日本郵便株式会社			B. 資金前渡官吏		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	郵便代	1.6	賃金	非常勤職員賃金	3
計		1.6	計		3
C. 理科研株式会社			D. (株)エキシジェン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	研究備品購入費	1	備品費	研究用パソコンの購入費	1
計		1	計		1

